

## 地域総合型実習における「住民主体」の体験と理解

## —実習生の実習記録をもとに—

○ 広島国際大学 渡辺 晴子 (3615)

キーワード：地域福祉教育、地域総合型実習、住民主体

### 1. 研究目的

2007年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正により、「実践力の高い社会福祉士」の養成を目的として実習・演習科目の充実が図られた。また、教育カリキュラムの科目群として「地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術」が新たに創設されたが、実習・演習科目を含む地域福祉教育のあり方については、ようやく具体的な検討が始まったところである（岩間ほか 2010）。一方、地域福祉の知識と技術の統合化を図る教育実践として、一定の地域社会を実習現場とする総合的な実習が取り組まれている。「地域福祉型実習」、「コミュニティ型社協実習」、「地域滞在型実習」、「地域総合型実習」等の名称で実施されているが、その多くは社会福祉士養成課程の一環として位置づけられており、市町村社会福祉協議会を実習機関とする（所ほか 2010）。本研究では、社会福祉士に求められる総合的かつ包括的な知識と技術の理解と習得という「相談援助実習」のねらい、地域社会における生活の全体性と生活福祉問題に対する総合的かつ包括的な支援の必要をふまえて、「地域総合型実習」の名称を使用する（川上 2010）。

本研究では、A大学が実施する地域総合型実習における実習生の学びの分析を通して、実習プログラムを評価するとともに、地域福祉教育のあり方を検討することを目的とする。また、実習生の学びについては、地域福祉の理論と方法において最も重要な概念の一つである「住民主体」を焦点として分析を行う。

### 2. 研究の視点および方法

A大学では、2010年度より、島嶼地域において地域総合型実習を実施している。実習受け入れ機関はB市社会福祉協議会C支部である。24日間に及ぶ実習期間、実習生は民家を借りて宿泊し、地域の生活を体験しながら実習に取り組む。

研究方法として、第一に、B市社会福祉協議会C支部の実習プログラムについて、実習内容および方法を分析整理する。第二に、2014年度の実習生3名の実習記録をもとに、①地域の特性および福祉ニーズとその把握方法、②住民の福祉ニーズおよび思いとその把握方法、③住民による地域福祉活動とその支援方法について、実習生の体験と理解に関する記述を抽出し、相互の関連性を検討するとともに、その結果をふまえて「住民主体」に関する体験と理解について再分析する。

### 3. 倫理的配慮

本研究および報告に関しては、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守する。実習生およびB市社会福祉協議会C支部の実習指導者に対して、研究の意義・目的・方法、個人情報

報の保護、データの取り扱い、自由意思による参加、結果の公表等について口頭で説明した上で、書面により調査協力への同意を得た。

#### 4. 研究結果

##### (1) B市社会福祉協議会C支部の実習プログラムの特徴

2008年の文部科学省・厚生労働省通知「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」に示される相談援助実習の教育内容と比較して、次のような特徴が明らかになった。第一に、地域における「円滑な人間関係の形成」を通して、地域の特性および福祉ニーズの理解を深めることができる。第二に、「アウトリーチ、ネットワーク、社会資源の活用・調整・開発」の体験を通して、島嶼地域における市町村社会福祉協議会の役割を学ぶことができる。第三に、特定の自治会をエリアとして、住民と協働しながら、地域の福祉ニーズを把握し、その解決方法を検討することができる。

##### (2) 実習記録にみる「住民主体」の体験と理解

実習生は、「地域行事への参加」、「地域福祉活動への参加」、「既存資料の分析」、「地域踏査の実施」、「住民インタビューの実施」、「住民座談会の実施」等の体験を通して、＜地域資源と地域特性＞をふまえながら、＜地域の生活福祉ニーズ＞を理解するとともに、＜住民のストレングス＞および＜地域のストレングス＞を理解している。また、このような地域アセスメントの結果をふまえて、＜地域に対する住民の思い＞を汲みながら、住民と協働して「住民座談会の実施」に取り組み、＜新たな地域福祉活動の構想＞を見出している。そして、＜住民のニーズや意見にもとづく社協活動＞について理解を深めるとともに、社協活動を支える＜重層的な福祉ネットワーク＞の重要性を認識している。

「住民主体」に関する体験と理解については、＜住民のストレングス＞および＜地域のストレングス＞の理解を基礎として、＜住民のニーズや意見にもとづく社協活動＞の一つである「住民参加・参画に対する支援」との関連において、具体的な体験を得るとともに、「住民主体」のあり方について考察を深めている。

#### 5. 考察

地域総合型実習における「住民主体」の体験と理解を通して、総合的な地域アセスメントの実施とストレングス視点、地域福祉活動および地域行事における住民との協働の機会の重要性が確認された。今後の課題として、地域福祉の知識と技術を統合化する実習プログラムの確立、地域との連携にもとづく実習体制の強化等、さらなる検討が必要である。

##### 【参考文献】

- 岩間伸之・原田正樹・松端克文ほか(2010)「社会福祉士新カリキュラムにおいて地域福祉の教育をどう展開するか(座談会)」『日本の地域福祉』23, 4-23.  
 川上富雄(2010)「中山間離島地域の限界集落を舞台としたソーシャルワーク実習の成果と課題」『社会福祉士』17, 204-210.  
 所めぐみほか(2010)「地域福祉実習教育のとりくみから学ぶ」『日本の地域福祉』23, 24-61.

※本研究は、2014年度広島国際大学・特別研究助成「地域総合型実習における『住民主体』の理解と有効な実習プログラムに関する研究」(研究代表者:渡辺晴子)による研究成果の一部である。